



TITLE:

学士課程教育における高次の統合的な能力の評価とその変容に寄与する学習者要因の検討ーコースレベルの直接評価と間接評価の開発と統合ー( Abstract\_要旨 )

AUTHOR(S):

斎藤, 有吾

---

CITATION:

斎藤, 有吾. 学士課程教育における高次の統合的な能力の評価とその変容に寄与する学習者要因の検討ーコースレベルの直接評価と間接評価の開発と統合ー. 京都大学, 2018, 博士(教育学)

ISSUE DATE:

2018-03-26

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k20846>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

( 続紙 1 )

京都大学	博士（教育学）	氏名	斎藤 有吾
論文題目	学士課程教育における高次の統合的な能力の評価とその変容に寄与する学習者要因の検討 ーコースレベルの直接評価と間接評価の開発と統合ー		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>近年の日本の高等教育では、学生の学習成果として、高次の統合的な能力を育成することに加えて、機関・プログラムレベルの学習成果の可視化と分析にもとづいて、教育改善や改革サイクルを検討することが求められている。そのための試みは積み重ねられてきたが、学習成果を可視化する際に頻繁に使用されてきた評価は、学生調査や教育関連企業が開発した標準テストといった量的評価である。特によく用いられてきた学生調査は、学生の自己報告によって学習成果を捉えようとする間接評価である。実行可能性は高いが、それによって学生の高次の統合的な能力を適切に捉えることができるかどうかの保証はない。</p> <p>そこで、本研究では、そのような能力を捉えることに親和性が高いと考えられる直接評価として、質的評価にカテゴライズされるパフォーマンス評価やルーブリックの活用に着目した。パフォーマンス評価は直接評価であり、質的評価である。ただし、質的評価は本来、形成的評価としての側面が強く、数値化や標準化を志向するものではない。これまで量的評価を中心に行われているような議論の俎上に載せることができるのかはわからない。もしそれができると確認されれば、パフォーマンス評価から得られた得点を、ある能力の達成度合いとして示したり、学習成果の指標として用いたり、その能力に寄与する要因等を統計学的な分析によって検討したりすることができるようになる。ただし、このような検討を行う際に、学生がどのような動機づけをもっていたり学習方略を使用したりしているのかといった学習者要因を捉えたいのであれば、学生の自己報告に依拠することが妥当だと考えられるため、間接評価が有用な場合もあると考えられる。</p> <p>このような問題意識から、新潟大学歯学部における演習科目「大学学習法」のレポート評価と「PBL 科目」の改良版トリプルジャンプという高次の統合的な能力を捉える目的で実施された2種類のパフォーマンス評価の実践（2013～2016年度）を検討対象として取り上げた。そして、そこでのコースレベルの直接評価と間接評価を、それぞれの機能を損なわずに活用しながら、得られた評価情報に対して統合的に分析を行い、高次の統合的な能力の形成に関する指導や学生の学習改善に活かすことのできる知見を得ることを目的とした。そのため、以下の4つの検討を行った。</p> <p>①パフォーマンス評価（ルーブリックを含む）によって得られた量的指標は、信頼性を担保することができるのか、またそれらはどのような特性をもった評価といえるのかに関する心理測定学的検討。</p> <p>②パフォーマンス評価（直接評価）の評価結果と、学生調査（間接評価）の評価結果は果たして代替可能なのか、またパフォーマンス評価の教員による評価結果と学生の自己評価結果はどの程度ズレるのかに関する検討。</p> <p>③形成的評価としてのパフォーマンス評価の機能を強調し、ルーブリックを活用した教員の評価と自己評価とのズレを振り返る活動を取り入れた場合に、それが学生の自己評価能力に及ぼす効果に関する検討。</p> <p>④コースにおける学生の学習プロセスを捉えるための質問紙（間接評価）を開発した上で、そこから得られた情報とパフォーマンス評価（直接評価）から得られた情報を統合的に分析し、高次の統合的な能力の変容にどのような学習者要因が寄与するのかを明らかにするための検討。</p>			

これらの検討の結果、検討対象としたパフォーマンス評価によって量的指標化した高次の統合的な能力は、一般に求められる信頼性を担保していた。その前提を満たした上で、学生調査報告の項目との関連を確認したところ、代替可能性があるといえるような結果は得られなかった。また、自己評価能力が未熟だと考えられる学生に対して、ルーブリックを活用した振り返りの活動を行ったところ、それが学生の自己評価能力の形成に影響を与えうることを明らかにした。さらに、パフォーマンス評価によって捉えた高次の統合的な能力の変容に対して、リハーサル方略という学習プロセスが重要な学習者要因となる可能性を見出した。

以上の結果をもとに、量的評価と質的評価を架橋しうるような高次の統合的な能力を捉える評価に関して考察した。また直接評価と間接評価のそれぞれの利点を活かしながら、そのような能力を形成するための手がかりをコースレベルの評価情報から得て、さらにそれをプログラムレベルへと発展させていくための展望を行った。これらを通して、今後の大学教育における学習成果の可視化と教育改善の議論に対する示唆を得た。

(論文審査の結果の要旨)

本研究は、高次の統合的な能力を把握するために開発・実施されたパフォーマンス評価を主たる検討対象として、コース（科目）レベルの直接評価と間接評価によって得られた評価情報を統合的に分析し、高次の統合的な能力の形成に関する指導や学習改善に活かす知見を得ることを目的としたものである。

本研究では、高次の認知的能力（批判的思考、問題解決、分析的思考など）に加えて、対人関係能力や態度などを包含するという意味で、「高次の統合的な能力」という語が用いられている。

このような高次の統合的な能力は、近年、学校段階を問わず重要な教育目標とされているが、本研究では、その評価と変容について、直接評価と間接評価、及び両者の統合という点からアプローチがなされている。直接評価とは、学生の知識や能力の表出を通じて学習のプロセスや評価を捉えようとするものであり、パフォーマンス評価は直接評価の代表例である。本研究では、新潟大学歯学部との間で共同開発された初年次科目（大学学習法）のためのレポート評価と PBL 科目のための「改良版トリプルジャンプ (Modified Triple Jump)」という 2 種類のパフォーマンス評価が用いられている。一方、間接評価とは、学生の自己報告によって学習のプロセスや成果を捉えようとするものであり、本研究では、独自に開発された「授業科目用学習質問紙 (CLQ)」や多くの大学で用いられている「新入生学習調査 2014 (JFLS2014)」が取り上げられている。

間接評価による直接評価の代替可能性（例えば、能力に関する学習成果が質問紙で把握できるか）や、両者の併用・統合のあり方は、近年、学習（学修）成果の評価における大きな論点となっており、本研究はそれに正面から取り組むものとして高い意義とオリジナリティをもつ。

上記の目的に対して、本論文では、以下の 4 つの検討課題が掲げられ、それぞれ第 1～4 章の各章で緻密な分析が行われている。

まず第 1 章では、パフォーマンス評価によって得られた量的指標は、信頼性を担保することができるのかが課題に据えられ、心理測定学的検討の結果、一般に求められる信頼性の基準を満たしていることが確認された。

このように地ならしをした後、続く第 2 章では、パフォーマンス評価（直接評価）と学生調査（間接評価）の評価結果の代替可能性、及び、パフォーマンス評価における教員と学生の評価結果のズレが検討され、前者については、代替可能といえるような関連が見出されなかったこと、また、教員と学生の自己評価のズレは大きいことが報告されている。

この結果を受けて、第 3 章では、両者のズレについてリフレクションさせる活動を取り入れることによって、学生の自己評価能力を向上させうるかが量的・質的に検討され、形成的評価の機能をもちうることが論じられている。

最後の第 4 章では、本研究で開発した CLQ という質問紙（間接評価）から得られた情報と、前・後期の PBL 科目のパフォーマンス評価（直接評価）から得られた情報を統合的に分析することによって、リハーサル方略が学習への深いアプローチとして用いられることで問題解決能力を向上させていることが明らかにされている。

以上からわかるように、本論文では直接評価と間接評価の統合が直接的なテーマとされているが、その背後には、評価研究における量的評価（主に心理測定学分野）と質的评价（主に教育方法学分野）との間に分断があるという現状把握と、両者をどう架橋するかという問題意識が存在している。本研究では、もともと質的な直接評価として創出されたパフォーマンス評価を心理測定学的検討にかけるとともに、質的な直接評価としてのよさを失わずに心理測定学的な分析による強みを発揮するための模索

が行われており、そのチャレンジングな試みはほぼ成功しているといえる。その意味で、本研究は、評価研究や IR (Institutional Research) などの関連領域に対して大きなインパクトと広い適用可能性をもちうるものとして、高く評価できる。

口頭試問においては、以上のような本研究の価値が論文調査委員から認められた。その一方で、「高次の統合的な能力」の概念や質的評価の観点の掘り下げ、事例の一般化についての検討、直接評価と間接評価の併用の具体化などが、さらに探究すべき課題として挙げられた。ただし、これらは、本研究の発展可能性を示すものでこそあれ、本研究の価値をいささかも弱めるものではない。

よって、本論文は博士（教育学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成 30 年 2 月 21 日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第 14 条第 2 項に該当するものと判断し、公表に際しては、(期間未定) 当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日：                      年              月              日以降